



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)』は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)

特化型

追加型投信／国内／株式

第2期(決算日 2018年12月6日)
作成対象期間(2017年12月7日～2018年12月6日)

第2期末 (2018年12月6日)	
基準価額	12,017円
純資産総額	30,343百万円
第2期 (2017年12月7日～2018年12月6日)	
騰落率	6.0%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけないと考えています。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション（AI、IoT、ロボティクス）を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

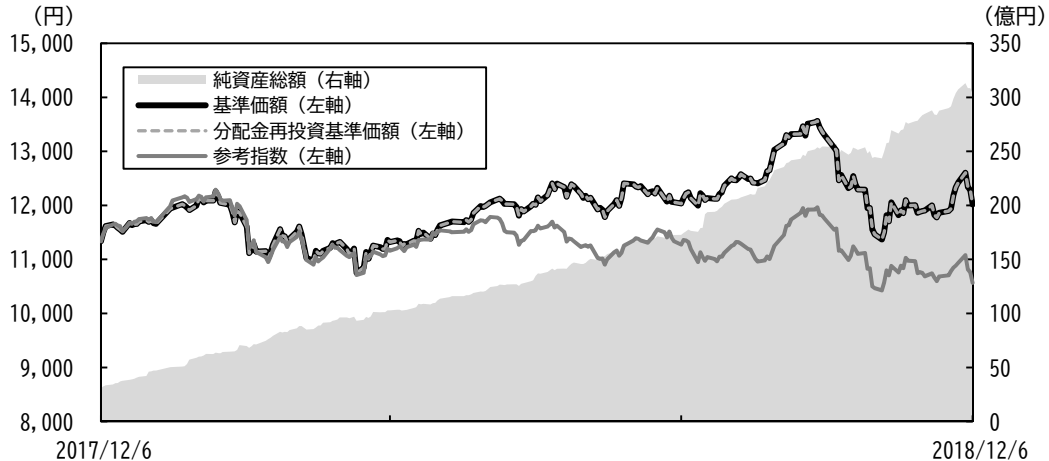
代表取締役社長

阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移（2017年12月7日～2018年12月6日）

基準価額は期首に比べ6.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第2期首：11,336円

第2期末：12,017円(既払分配金0円)

騰落率：6.0%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2017年12月6日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式を中心に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、日本の株式市場の反落と組み入れを行った個別銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となり、当期の当ファンドの騰落率は6.0%の上昇となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)との比較において、上回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 2017年12月7日～2018年12月6日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	105円 (97)	0.873% (0.807)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(4)	(0.033)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.050 (0.050)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.008 (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印刷費用)	(1)	(0.008)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	112	0.931	

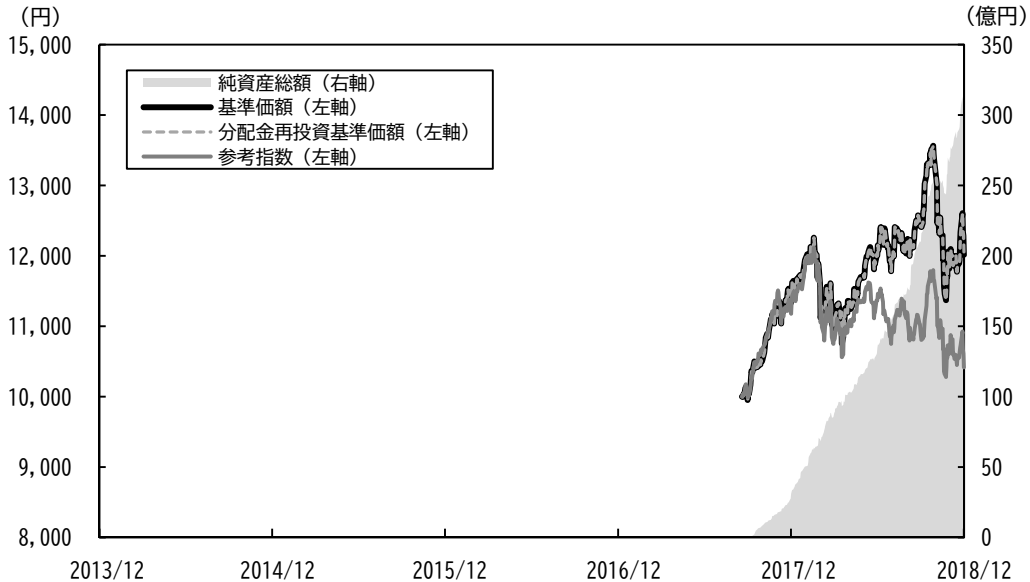
期中の平均基準価額は12,014円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2013年12月6日～2018年12月6日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2017年8月25日 設定日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,336	12,017
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.4	6.0
参考指数騰落率 (%)	—	11.8	△ 6.8
純資産総額 (百万円)	1	3,097	30,343

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

期初の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きました。しかし、2018年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。このような環境のなか、当ファンドは期中を通じて概ね市場平均を上回るリターンをあげることができました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け） >

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入れ比率は、高位を維持しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、リクルートホールディングス、テルモなどです。

リクルートホールディングスは、当期は転職者向けに仕事検索エンジンを展開する米国子会社インディード社の高成長が続いたほか、従来から国内で高いシェアを持つ販促領域ビジネスが底堅く推移しました。また人材派遣ビジネスも買収した企業を中心に改善が続いています。同社はインターネットを通じたサービスが多く、プラットフォーム型企业として評価されているものと考えられます。

テルモは、主力である心臓血管セグメントを中心に好決算が続きました。同セグメントの製品としてはカテーテル、ガイドワイヤ、ステントなどが挙げられ、欧米において売上が伸びています。背景としては世界的な肥満人口の増加によって心臓病患者が増えていること、またアジアにおいても「食の欧米化」によって今後さらに同社製品を治療のために必要とする患者数が増えることが見込まれています。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ミスミグループ本社、日本たばこ産業などです。

ミスミグループ本社は、同社が得意とするインターネットを通じたF A関連部品や金型部品の製造販売事業の強みに揺らぎはありませんが、当期は米中貿易戦争の激化から、主に中国の製造業顧客からの需要が鈍化し、業績が期初見通しに比べて悪化しました。しかしながら、同社のビジネスはこれまでも景気悪化局面では資本財業界の同業他社に比べて業績の落ち込みが小さいうえ、景気回復局面ではいち早く売上が底打ちする傾向があるため、長期的には魅力的な投資対象との見方に変更はありません。

日本たばこ産業は、国内における加熱式たばこの普及のあおりを受け、主力の紙巻きたばこの売上減少が続いています。同社は独自の加熱式たばこの製品投入を行ってシェア回復を狙っていること、また海外では紙巻きたばこが引き続き成長分野であることから、中長期的には引き続き成長が見込まれますが、当期は業績の踊り場局面が続きました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2017年12月6日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	11.7
2	テルモ	精密機器	7.5
3	リクルートホールディングス	サービス業	7.0
4	花王	化学	6.9
5	ユニ・チャーム	化学	6.0
6	ファーストリテイリング	小売業	5.9
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.9
8	ロート製薬	医薬品	5.8
9	シマノ	輸送用機器	5.6
10	日本電産	電気機器	5.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



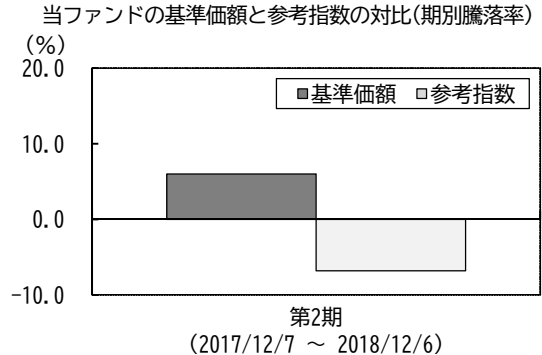
当期末(2018年12月6日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ユニ・チャーム	化学	7.4
2	日本電産	電気機器	7.3
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.3
4	シマノ	輸送用機器	6.9
5	リクルートホールディングス	サービス業	6.8
6	花王	化学	6.6
7	三菱商事	卸売業	6.4
8	ダイキン工業	機械	6.3
9	テルモ	精密機器	6.2
10	クボタ	機械	6.2

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。
留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第2期 (2017年12月7日～ 2018年12月6日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,017

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け） >

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

年初からの下落により企業業績に比べて特段の割高感はないと判断されます。ただし、好調が続いている世界経済が、米中貿易摩擦の激化などにより変調をきたしたり、為替水準が急激な円高に見舞われれば、短期的には相場に下落圧力がかかる可能性も否定できません。一方、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

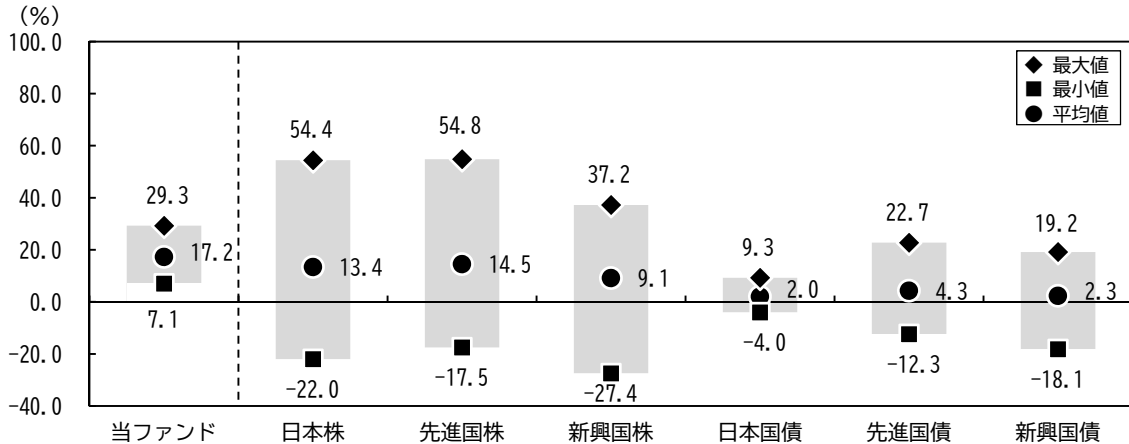
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2017年8月25日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2013年12月末～2018年11月末）



（注1）当ファンドは2017年8月25日に設定しているため2018年8月から2018年11月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2013年12月～2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

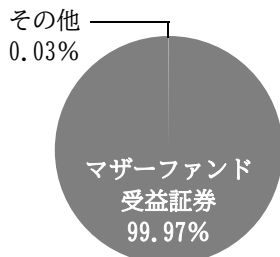
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容（2018年12月6日現在）

< 組入ファンド >

ファンド名	第2期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.97%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第2期末 2018年12月6日
純資産総額	30,343,346,501円
受益権総口数	25,249,814,882口
1万口当たり基準価額	12,017円

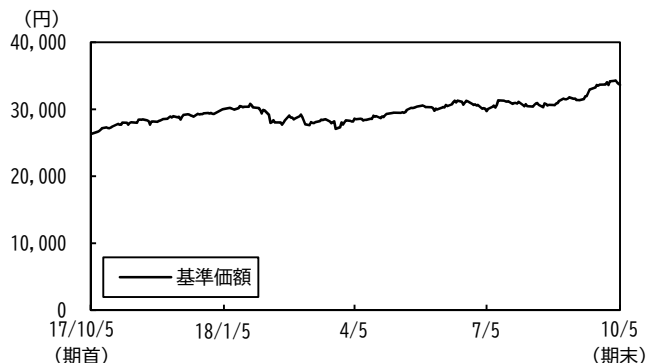
(注) 当期中における追加設定元本額は25,022,811,512円、同解約元本額は2,505,724,345円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】（2018年10月5日現在）

< 基準価額の推移 >

（2017年10月6日～2018年10月5日）



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9.9
2	日本電産	電気機器	7.7
3	ユニ・チャーム	化学	6.9
4	リクルートホールディングス	サービス業	6.9
5	ミスミグループ本社	卸売業	6.8
6	テルモ	精密機器	6.8
7	三菱商事	卸売業	6.1
8	ダイキン工業	機械	6.1
9	クボタ	機械	6.1
10	ロート製薬	医薬品	5.6
組入銘柄数		17銘柄	

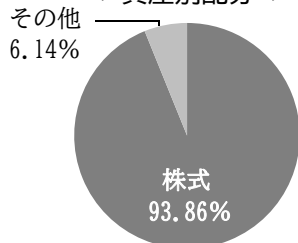
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第6期 2017年10月6日～2018年10月5日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.074% (0.074)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	22	0.074

期中の平均基準価額は29,901円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年10月5日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。